

横浜市会

「身を削る」ふりして
「民意を削る」

議員削減は 議会改革になるのでしょうか

いま議会で **論議中**

いま、横浜市会運営委員会の理事会で、議長の諮問を受けて議員定数について論議中です。

自民・民主・公明の各党は、昨年12月議会で横浜みどり税導入に賛成の討論の際に、市民負担増を求めたことを気にしてか、議会も身を削るべきとして、もっぱら「行政改革」や「経費削減」の観点から定数削減を主張しています。

そもそも 議会の役割とは

議会の役割は、市民から選ばれた市民の代表である議員の合議によって、条例や予算・決算などを決定し、市の仕事の進め方や方向性を定めること、市の仕事が行われているかを監視することで、市民の意思を市政に反映させることです。



大義も根拠もない **議員削減論**

「身を削る」はまっかなウソ

議員を削減しても、議会全体の経費は減りますが、議員個人の「身を削る」ことにはなりません。

一方、議員報酬を減らしたり、ムダな視察をなくせば、経費を減らすことができます。

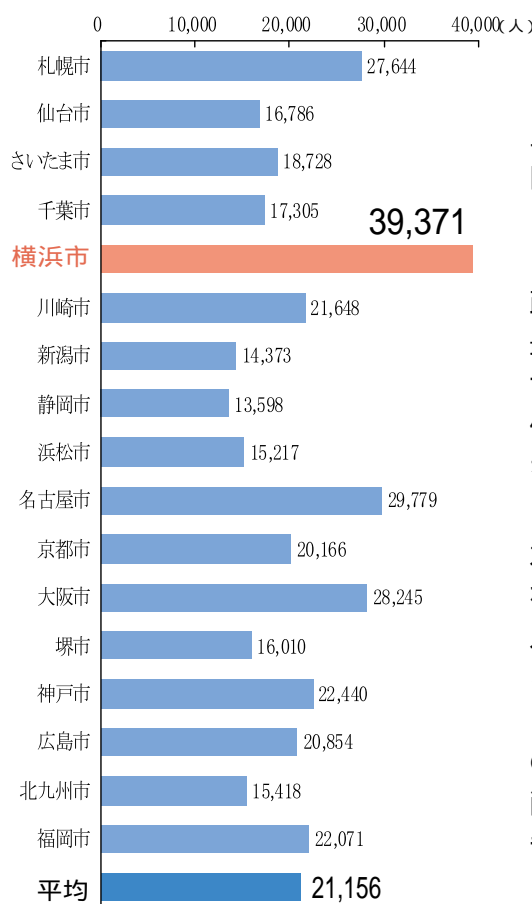
議員削減は議会改革と無縁

議員削減でどうして議会改革になるのか、議員削減派は説明していません。いまなすべきは議会の中身の見直しです。

行政もリストラだから、議会もリストラは暴論

業務の効率化で増減する職員数と、市民の声を行政に反映させ、議論をたたかわせることを役割とする議員の数を同列に語ることは、そもそも無理があります。

議員1人当たりの人口は **全国最多**



横浜市の場合、地方自治法における議員定数は、計算上は112人ですが、上限規定で96人、現状はすでに4人下回る92人です。法定定数通りの96人に戻すべきです。

議員1人あたりの人口は、全国17の政令都市の中で横浜市は最も多く、最も少ない静岡市の3倍近い人数です(左図)。これは、横浜市の一票の価値が静岡市の3分の1にすぎないことを意味します。

県内では、人口約22万人の茅ヶ崎、大和、厚木各市の議員定数はそれぞれ30、29、28人。一方横浜市では、同じ人口規模の神奈川区、港南区の議員は各6人しかいません。

現状でも横浜市では市民と議会とのパイプが非常に細く、これ以上の削減は、議会制民主主義の発展の大きな障害となりかねません。

日本共産党 は提案します

「議員が多すぎる」という声があるとするれば、議員の質が問われているのであり、必要なのは単純な定数削減ではなく、議会・議員に対する不信任を取り除くための議会改革の推進です。

真の議会改革をめざします

本会議の質問時間の拡大などで審議内容の充実を図ります。委員会を直接傍聴できるようにします。

請願・陳情者の趣旨説明を認め、陳情も審議するようにします。

議会のムダづかいを見直します

議員報酬を削減し、経費節減に努めます。

委員会の市外視察、議員の海外視察を総点検し、無駄な視察をなくします。

2009年2・3月 号外

横浜市政新聞

日本共産党横浜市会議員団
横浜市中区港町1-1
TEL045(671)3032 FAX045(641)7100
E-mail:info@jcp-yokohama.com



市会議員
白井 正子 (港北区)



市会議員
河治 民夫 (旭区)



市会議員
関 美恵子 (港南区)



市会議員 副団長
中島 文雄 (鶴見区)



市会議員 団長
大貫 憲夫 (青葉区)

みなさんの
願い実現に
力を尽くします

雇用対策の「申し入れ」が反映

横浜市は、日産自動車横浜工場を昨年12月22日に訪問し、文書で雇用維持の要請を行うとともに、やむを得ず解約する派遣従業員に対しては、就業支援や宅利用継続などできる限りの措置を講じるよう、申し入れを行いました。

また、横浜市は1月7日、「横浜市緊急雇用対策」を策定し、解雇された非正規労働者などを対象に、今年度内に500人規模の市臨時職員を直接採用、市内業者への公共工事の前倒し発注を検討することとしました。

日本共産党横浜市議団は昨年12月18日、大規模な非正規労働者削減に対する申し入れを市長に行い、日産に人員削減計画の撤回を求めることや、市の臨時職員として採用すること、雇用対策を総合的に確立することなどを求めました。今回の雇用対策はこの申し入れ内容が反映されています。



今秋完成予定の日産自動車本社ビル。日産はビルを売却して賃借入居を検討中。横浜駅東口からビルにつながるペDESTリアンデッキは横浜市が設置。横浜市は、企業立地促進条例などで日産自動車の本社ビルと横浜工場に合わせて50億7000万円を支援します。



横浜在住の若者と女性に就職紹介や就職相談を行う「ジョブマッチング横浜」を視察する(左から)河治民夫、白井正子、大貫憲夫、関美恵子、中島文雄の各市会議員(2009.1.22 横浜市区)

無保険の子ども世帯に直接電話

横浜市健康福祉局は昨年12月22日、国民健康保険料の長期滞納で無保険状態(資格証明書世帯)になっている小・中学生の子どもがいる約1600世帯に、「お子様の診療費用の支払いにお困りの場合など、状況に応じて対応いたしますので、ぜひご相談にお越しく下さい」というダイレクトメールを発送し、各区役所の担当窓口が直接「医療が必要な方は区役所に来てください」等の電話かけを同月24日から始めました。

12月は資格証明書解除が11月に比べて30件増加。1月にはもっと増えることが予想されます。

これは、日本共産党横浜市議団が12月19日、健康福祉局長に対して、対象世帯に電話かけをするなど「緊急的対応」等の徹底実施を求めた申し入れに応えたものです。



みなさんに
支えられ
住みよい横浜めざして
日本共産党

市民生活守るために市に要望

日本共産党横浜市議団は、市民生活を守り住みよい横浜をつくっていくために、横浜市などに要望書や見解を提出しています。

昨年は、上述した国保証の取り上げや緊急雇用対策のほか、図書館への指定管理者制度導入計画、学校給食費の値上げ、横浜市脱温暖化行動方針、横浜みどり税の導入、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画などについて、申し入れや見解の発表を行いました。

また、毎年、次年度予算に対する重点要望書を提出しています。



2009年度予算に対する重点要望書を提出し、中田市長(右)と懇談する日本共産党横浜市議団(2008.10.16 横浜役所)

妊婦健診補助が14回に増加

晩婚化やさまざまなストレスの増加による“ハイリスク妊婦”や、貧困の格差の広がりから経済的理由から健診を控える妊婦が増えています。

日本共産党は妊婦健診の公費負担を増やすよう国に要求してきましたが、厚生労働省は2007年公費負担の妊婦健診の回数を増やすよう通知しました。

横浜市でも昨年5回に増やしましたが、国の補助が増えることから、新年度から補助回数を14回に増やし、補助額も12000円を2回、4700円を12回に増額する予定です。



日本共産党は、妊婦の経済的負担を軽減するために、補助額をさらに増やすよう、求めています。

横浜市政を市民にお知らせ

市政について市民に報告するのも、議員の大切な役割のひとつです。

日本共産党横浜市議団は、横浜市の様子や問題点、議会の様子などを、週刊ニュース「こんにちは横浜市議団です(毎週発行)や、「横浜市政新聞(原則として議会毎)などで市民のみなさんにお知らせしています。また、毎月1回桜木町駅で市会報告を行っています。

ホームページでは、議会での発言を直ちにアップ。市議団の活動や議会の様子を載せるとともに、発行物もごらんになれます。



ホームページを
ごらんください

横浜市議団で検索

党横浜市議団の**無料法律相談**(弁護士が対応します)
市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他
とき 毎週水曜日午後1~3時 ところ 市役所内 日本共産党議員控室
連絡先 TEL(671)3032(なお8月はお休みです)

要予約

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください

E-mail:info@jcp-yokohama.com

TEL045(671)3032 FAX 045(641)7100